

平成23年度

小山市水道事業会計

決算審査意見書

小山市病院事業会計

平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで

小 山 市 監 査 委 員

小監第 45 号
平成 24 年 8 月 3 日

小山市長 大久保 寿 夫 様

小山市監査委員 山 本 二 男

小山市監査委員 高 田 純 子

小山市監査委員 青 木 美 智 子

平成 23 年度小山市公営企業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 23 年度小山市水道事業会計及び小山市病院事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	営業成績	5
(1)	収 益	5
(2)	費 用	6
(3)	給水原価と供給単価	7
(4)	経 営 比 率	7
4	財政状態	7
(1)	資 産	7
(2)	負債・資本	8
(3)	財 務 比 率	8
(4)	企 業 債	8
(5)	貯 蔵 品	8
5	総括的意見	9
6	資 料	11

平成 2 3 年度小山市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 2 3 年度小山市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 2 4 年 6 月 8 日から平成 2 4 年 8 月 3 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業関係法令及び小山市水道事業会計規程に準拠して作成されたもので、平成 2 3 年度の経営成績及び平成 2 3 年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) なお、意見書中、小数点第 1 位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

(1)給水状況について

本年度の給水人口は139,631人で、前年度140,821人と比較して1,190人(0.8%)の減少となっている。

計画給水人口148,000人に対する普及率は94.3%で、前年度95.1%と比較して0.8ポイント低下している。

給水戸数は56,303戸で、前年度55,224戸と比較して1,079戸(2.0%)の増加となっている。

総配水量は15,443,553^m³で、前年度15,599,259^m³と比較して155,706^m³(1.0%)の減少となっている。総給水量は14,121,934^m³で、前年度14,229,588^m³と比較して107,654^m³(0.8%)の減少となっている。

一人一日平均給水量でみると276で、前年度277と比較して1(0.4%)の減少となっている。

有収率は91.4%で、前年度91.2%と比較して0.2ポイント上昇している。

表1 給水状況

区 分	平成23年度	前年比	平成22年度	平成21年度
計 画 給 水 人 口	人 148,000	% 100.0	人 148,000	人 148,000
給 水 人 口	人 139,631	% 99.2	人 140,821	人 140,277
給 水 戸 数	戸 56,303	% 102.0	戸 55,224	戸 54,161
普 及 率	% 94.3	% 99.2	% 95.1	% 94.8
年 間 配 水 量	^m ³ 15,443,553	% 99.0	^m ³ 15,599,259	^m ³ 15,217,562
年 間 給 水 量	^m ³ 14,121,934	% 99.2	^m ³ 14,229,588	^m ³ 14,065,206
一 日 平 均 給 水 量	^m ³ 38,585	% 99.0	^m ³ 38,985	^m ³ 38,535
一 人 一 日 平 均 給 水 量	276	% 99.6	277	275
年 間 有 収 率	% 91.4	% 100.2	% 91.2	% 92.4
全 国 一 人 一 日 平 均 給 水 量			284	279
全 国 年 間 有 収 率			% 82.0	% 84.3

全国平均は、法適用企業の給水人口10万人以上15万人未満の類似団体の平均である。

(2)施設の利用状況について

配水能力は68,850 m³/日で、これに対する一日平均配水量は42,196 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は61.3%であり、前年度62.1%と比較して0.8ポイント低下している。

さらに負荷率と最大稼働率をみると、一日最大配水量が48,043 m³であることから、負荷率は87.8%であり、前年度87.7%と比較して0.1ポイント上昇している。最大稼働率は69.8%であり、前年度70.7%と比較して0.9ポイント低下している。

表2 施設利用等分析表

区 分	23年度	22年度	21年度	全国平均 22年度
施設利用率(平均配水量/配水能力)*100	61.3%	62.1%	60.6%	64.3%
負荷率(平均配水量/最大配水量)*100	87.8%	87.7%	87.1%	85.1%
最大稼働率(最大配水量/配水能力)*100	69.8%	70.7%	69.5%	75.5%

2 予算の執行状況について

本事業年度における予算・決算の概要は、別表1に示すとおりであるが、これを部門別にあげれば次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1)収益的収入及び支出

収益的収入	平成23年度	平成22年度	平成21年度
予算額	2,897,039千円	2,898,102千円	2,952,119千円
決算額	2,843,134千円	2,856,704千円	2,892,146千円
差引増減	53,905千円	41,398千円	59,973千円
執行率	98.1%	98.6%	98.0%

収益的収入の決算額は2,843,134千円であり、予算額2,897,039千円に対し98.1%の執行率で53,905千円の収入減となっている。これを前年度決算額2,856,704千円と比較すると13,570千円(0.5%)の減収となっている。減収の主なものは営業収益である。

収益的支出	平成23年度	平成22年度	平成21年度
予算額	2,428,800千円	2,478,357千円	2,331,990千円
決算額	2,220,278千円	2,294,710千円	2,169,268千円
不用額	208,522千円	183,647千円	162,722千円
執行率	91.4%	92.6%	93.0%

収益的支出の決算額は 2,220,278 千円であり、予算額 2,428,800 千円に対して 91.4%の執行率で 208,522 千円の不用額を生じている。これを前年度決算額 2,294,710 千円と比較すると 74,432 千円(3.2%)の減少となっている。減少の主なものは、営業費用である。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
予 算 額	111,455 千円	1,043,421 千円	791,267 千円
決 算 額	104,228 千円	1,041,666 千円	747,692 千円
差 引 増 減	7,227 千円	1,755 千円	43,575 千円
執 行 率	93.5%	99.8%	94.5%

資本的収入の決算額は 104,228 千円であり、予算額 111,455 千円に対して 93.5%の執行率で 7,227 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 1,041,666 千円と比較すると 937,438 千円(90.0%)の減収となっている。減収の主なものは、企業債である。

資本的支出	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
予 算 額	1,102,240 千円	2,871,230 千円	2,677,976 千円
決 算 額	1,066,177 千円	2,834,948 千円	2,618,974 千円
不 用 額	36,063 千円	36,282 千円	59,002 千円
執 行 率	96.7%	98.7%	97.8%

資本的支出の決算額は 1,066,177 千円であり、予算額 1,102,240 千円に対して 96.7%の執行率である。これを前年度決算額 2,834,948 千円と比較すると 1,768,771 千円(62.4%)の減少となっている。減少の主なものは、建設改良費である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 961,949 千円は、過年度分損益勘定留保資金 453,075 千円、当年度分損益勘定留保資金 140,512 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,009 千円及び減債積立金 350,353 千円で補填した。

3 営業成績について

本事業年度における損益計算書は、別表2のとおりである。

本年度の総収益は2,708,128千円で、前年度2,721,224千円と比較して13,096千円(0.5%)減少している。これに対する総費用は2,104,129千円で、前年度2,229,013千円と比較して124,884千円(5.6%)の減少となり、差引603,999千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額492,211千円と比較すると111,788千円(22.7%)の増加となっている。

表3 純利益額推移表

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
純 利 益 額	603,999千円	492,211千円	650,353千円
当年度未処分利益剰余金	603,999千円	492,211千円	650,353千円

(1)収益内容について

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
営 業 収 益	2,703,150千円	2,714,741千円	2,747,842千円
営 業 外 収 益	4,978千円	6,483千円	9,344千円
特 別 利 益	0千円	0千円	0千円
合 計	2,708,128千円	2,721,224千円	2,757,186千円

営業収益は2,703,150千円で、前年度2,714,741千円と比較して11,591千円(0.4%)の減収となっている。営業外収益は4,978千円で、前年度6,483千円と比較して1,505千円(23.2%)の減収となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業収益においてその他営業収益が10,512千円(6.0%)増収となっているものの、給水収益が22,103千円(0.9%)の減収となっている。営業外収益においては、受取利息が344千円(15.5%)、雑収益が1,161千円(27.3%)の減収となっている。

収益力の推移は、次表のとおりである。

表4 収益力の推移表

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
営業利益 / 営業収益	29.8%	27.4%	33.7%
純利益 / 営業収益	22.3%	18.1%	23.7%

(2)費用内容について

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
営 業 費 用	1,898,055 千円	1,970,045 千円	1,823,190 千円
営 業 外 費 用	198,860 千円	250,435 千円	273,502 千円
特 別 損 失	7,214 千円	8,533 千円	10,141 千円
合 計	2,104,129 千円	2,229,013 千円	2,106,833 千円

営業費用は 1,898,055 千円で、前年度 1,970,045 千円と比較して 71,990 千円(3.7%)の減少となっている。営業外費用は 198,860 千円で、前年度 250,435 千円と比較して 51,575 千円(20.6%)の減少となっている。特別損失は 7,214 千円で、前年度 8,533 千円と比較して 1,319 千円(15.5%)の減少となっている。

さらに、これらの内訳をみると、営業費用においては、原水及び浄水費が 42,323 千円(8.4%)の増加、配水及び給水費が 9,761 千円(4.6%)の減少、受託工事費が 9,213 千円(皆減)の減少、総係費が 3,972 千円(1.8%)の増加、減価償却費が 129,165 千円(16.4%)の増加、資産減耗費が 228,476 千円(98.3%)の減少となっている。

営業外費用においては、支払利息が 51,575 千円(20.6%)の減少となっている。

特別損失においては、不納欠損処分が 2,427 件で 7,132 千円(前年度 2,942 件・8,451 千円)、過年度調定の差額還付が 1 件で 82 千円となっている。不納欠損の件数では前年度を 515 件、金額では前年度を 1,319 千円下回っているものの、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

総費用の用途別状況は、次表のとおりである。

表 5 用途別費用構成比表

(単位 千円・%)

区 分	平成 2 3 年度			平成 2 2 年度		平成 2 1 年度	
	金 額	前年比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	199,158	94.0	9.5	211,802	9.5	218,573	10.4
支 払 利 息	198,860	79.4	9.5	250,435	11.2	273,502	13.0
減 価 償 却 費	918,057	116.4	43.6	788,892	35.4	800,654	38.0
委 託 料	330,469	112.3	15.7	294,345	13.2	305,633	14.5
動 力 費	101,779	109.5	4.8	92,935	4.2	88,855	4.2
修 繕 費	81,954	94.9	3.9	86,366	3.9	122,697	5.8
薬 品 費	54,258	99.9	2.6	54,332	2.4	58,182	2.8
受 託 工 事 費	0	皆減	0.0	85	0.0	2,617	0.1
そ の 他	219,593	48.8	10.4	449,821	20.2	236,120	11.2
計	2,104,128	94.4	100.0	2,229,013	100.0	2,106,833	100.0

* 人件費 = 給料 + 手当 + 法定福利費

(3)給水原価と供給単価について

本年度の給水原価と供給単価は、別表5に示す経営分析に関する調のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価は148円49銭、供給単価は178円21銭である。この結果平成14年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
給水原価	148円49銭	155円40銭	148円27銭	153円33銭	157円68銭
供給単価	178円21銭	178円42銭	178円48銭	179円06銭	178円95銭
差 引	29円72銭	23円02銭	30円21銭	25円73銭	21円27銭

(4)経営比率について

経営比率は、次表のとおりである。

表6 経営分析表

区 分	23年度	22年度	21年度	算 式
経営資本営業利益率	3.6%	3.4%	4.4%	(営業利益/経営資本)*100
経営資本回転率	0.12回	0.12回	0.13回	営業収益/経営資本

経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産 + 無形固定資産)

経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は5年に1回転と言われている。

4 財政状態について

本事業年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

(1)資産

本年度の資産総額は27,280,096千円で、この内訳は固定資産24,652,856千円及び流動資産2,627,240千円である。これを前年度末資産総額27,281,338千円と比較すると1,242千円(0.0%)の減少となっている。これは流動資産において547,626千円(26.3%)が増加したものの、固定資産において548,868千円(2.2%)減少したためである。

流動資産の増加の主な要因としては、現金預金554,578千円(32.6%)が増加したためである。固定資産の減少の主な要因としては、有形固定資産の構築物145,463千円(1.0%)、機械及び装置322,693千円(6.8%)及び無形固定資産のダム使用権67,401千円(1.4%)等が減少したためである。

(2)負債・資本

本年度末の負債総額は 346,930 千円で、これは流動負債である。これを前年度末決算額 381,288 千円と比較すると 34,358 千円(9.0%)の減少となっている。これは未払金の減少によるものである。

本年度末の資本総額は 26,933,167 千円で、この内訳は資本金 18,924,812 千円及び剰余金 8,008,355 千円である。これを前年度末資本総額 26,900,050 千円と比較すると 33,117 千円(0.1%)の増加となっている。増加の主な要因としては、借入資本金 615,184 千円(6.8%)は減少したものの、自己資本金 361,674 千円(3.6%)及び利益剰余金 253,646 千円(23.4%)が増加したためである。

当年度末処分利益剰余金は 603,999 千円で、これを減債積立金に 403,999 千円、建設改良積立金に 200,000 千円積み立ての予定である。

(3)財務比率について

財政状態を示す財務比率は、別表 4 の財政分析に関する調のとおりである。

(4)企業債について

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成 23 年度	9,037,607 千円	70,000 千円	685,184 千円	8,422,423 千円
平成 22 年度	9,401,656 千円	1,020,000 千円	1,384,049 千円	9,037,607 千円
平成 21 年度	9,787,941 千円	720,000 千円	1,106,285 千円	9,401,656 千円

本年度の企業債借入総額は 70,000 千円であり、配水設備拡張事業に充てている。企業債の償還額は 685,184 千円で、本年度末の未償還残高は 8,422,423 千円となっている。

(5)貯蔵品

本年度末の貯蔵品の現在高は 36,182 千円で、前年度末現在高 35,844 千円と比較すると 338 千円(0.9%)の増加となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると材料が 83 千円(0.4%)の減少となっているものの、量水器が 421 千円(2.9%)の増加となっている。

5 総括的意見

本年度の水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりである。

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
営業収益	2,703,150 千円	2,714,741 千円	2,747,842 千円
営業費用	1,898,055 千円	1,970,045 千円	1,823,190 千円
営業収支	805,095 千円	744,696 千円	924,652 千円
営業外収益	4,978 千円	6,483 千円	9,344 千円
営業外費用	198,860 千円	250,435 千円	273,502 千円
営業外収支	193,882 千円	243,952 千円	264,158 千円
経常収支	611,213 千円	500,744 千円	660,494 千円
特別利益	0 千円	0 千円	0 千円
特別損失	7,214 千円	8,533 千円	10,141 千円
事業収支(当年度純利益)	603,999 千円	492,211 千円	650,353 千円

本年度の経営成績をみると、営業収支については 805,095 千円の営業利益を計上し、前年度 744,696 千円と比較すると 60,399 千円(8.1%)増加している。その要因としては、主に羽川西浄水場改修事業の終了により資産減耗費が大きく減少したことが考えられる。営業外収支については 193,882 千円の赤字を計上したが、前年度 243,952 千円と比較すると 50,070 千円(20.5%)減少している。その要因としては、本年度も営業外費用の支払利息が減少したことなどが考えられる。この結果、経常収支は 611,213 千円で、前年度 500,744 千円と比較すると 110,469 千円(22.1%)の増加となり、これに特別利益と特別損失を加えた事業収支では 603,999 千円の純利益となっている。

なお、経営状況や財政状況を経営分析表でみると、総収支比率は 128.7%で、前年度 122.1%と比較すると 6.6 ポイント上昇し、全国平均の 108.8%を上回っている。また、企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は 129.1%で、前年度 122.6%と比較すると 6.5 ポイント上昇している。これは、全国平均の 109.0%よりも上回っている。業務活動の能率を示す営業収支比率は 142.4%で、前年度 138.5%と比較すると 3.9 ポイント上昇し、同様に全国平均の 119.8%を上回っている。また、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 67.9%で、前年度 65.5%と比較すると 2.4 ポイント上昇し、全国平均の 62.2%を上回っている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 757.3%で、前年度 545.4%と比較すると 211.9 ポイント上昇し、やはり全国平均の 624.7%を上回っている状況である。これらのことから、

現在は健全な運営状況にあると考えられる。

しかし、今後も水道施設の新設・改良・更新事業や耐震化、水利権の確保、企業債元利償還金の返済などに伴う経費の増加が見込まれる。一方、収益においては、節水型社会の進行や少子化に伴う人口減少など社会の影響を受けることが考えられ、収益率の鈍化も懸念されている。

このことから、水道事業においては、公営企業として、市民のニーズに応え安全で良質な水を安定的に出来るだけ低廉な価格で提供することに努めるとともに、更なる経費節減や収益の確保を図り、経営の健全化及び効率的な企業運営に一層努力されたい。

資 料

1 予 算 決 算 对 照 表

2 損 益 計 算 書

3 貸 借 对 照 表

4 財 政 分 析 表

5 經 營 分 析 表

別表1 予算決算対照表

収益の収入

(単位 円・%)

科目	区 分		予 算 額			決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率	金 額	構 成 比	執 行 率		
水道事業収益	2,897,039,000	100.0	2,843,134,211	100.0	98.1				53,904,789	
1 営業収益	2,892,539,000	99.8	2,838,003,268	99.8	98.1				54,535,732	134,853,280
2 営業外収益	4,499,000	0.2	5,130,943	0.2	114.0				631,943	153,456
3 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0				1,000	

収益の支出

(単位 円・%)

科目	区 分		予 算 額			決 算 額			不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率	金 額	構 成 比	執 行 率		
水道事業費用	2,428,800,000	100.0	2,220,277,845	100.0	91.4				208,522,155	
1 営業費用	2,112,356,000	87.0	1,932,752,640	87.1	91.5				179,603,360	34,697,961
2 営業外費用	296,320,000	12.2	279,950,518	12.6	94.5				16,369,482	
3 特別損失	10,124,000	0.4	7,574,687	0.3	74.8				2,549,313	360,699
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0				10,000,000	

資本の収入

(単位 円・%)

科目	区 分		予 算 額			決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率	金 額	構 成 比	執 行 率		
資本の収入	111,455,000	100.0	104,228,156	100.0	93.5				7,226,844	
1 企業債	70,000,000	62.8	70,000,000	67.1	100.0				0	
2 出資金	13,971,000	12.5	11,321,045	10.9	81.0				2,649,955	
3 負担金	27,482,000	24.7	22,907,111	22.0	83.4				4,574,889	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0				1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0				1,000	

資本の支出

(単位 円・%)

科目	区 分		予 算 額			決 算 額			不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率	金 額	構 成 比	執 行 率		
資本の支出	1,102,240,000	100.0	1,066,177,116	100.0	96.7				36,062,884	
1 建設改良費	417,056,000	37.8	380,993,495	35.7	91.4				36,062,505	18,009,102
2 企業債償還金	685,184,000	62.2	685,183,621	64.3	100.0				379	

別表2 水道事業会計損益計算書(前年度比較)

費用の部

(単位 円・%)

科 目	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	対比率
1 営業費用	1,898,054,679	90.2	1,970,045,306	88.4	71,990,627	96.3
(1) 原水及び浄水費	548,460,883	26.1	506,137,596	22.7	42,323,287	108.4
(2) 配水及び給水費	204,527,660	9.7	214,288,744	9.6	9,761,084	95.4
(3) 受託工事費	0	0.0	9,213,326	0.4	9,213,326	皆減
(4) 総係費	222,966,829	10.6	218,995,037	9.8	3,971,792	101.8
(5) 減価償却費	918,057,445	43.6	788,892,315	35.4	129,165,130	116.4
(6) 資産減耗費	4,041,862	0.2	232,518,288	10.5	228,476,426	1.7
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	198,859,718	9.5	250,435,192	11.2	51,575,474	79.4
(1) 支払利息	198,859,718	9.5	250,435,192	11.2	51,575,474	79.4
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	7,213,988	0.3	8,532,914	0.4	1,318,926	84.5
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	7,213,988	0.3	8,532,914	0.4	1,318,926	84.5
小 計	2,104,128,385	100.0	2,229,013,412	100.0	124,885,027	94.4
当年度純利益	603,999,282	—	492,210,734	—	111,788,548	122.7
合 計	2,708,127,667	—	2,721,224,146	—	13,096,479	99.5

収益の部

(単位 円・%)

科 目	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	対比率
1 営業収益	2,703,149,988	99.8	2,714,741,605	99.8	11,591,617	99.6
(1) 給水収益	2,516,700,949	92.9	2,538,804,436	93.3	22,103,487	99.1
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他営業収益	186,449,039	6.9	175,937,169	6.5	10,511,870	106.0
2 営業外収益	4,977,679	0.2	6,482,541	0.2	1,504,862	76.8
(1) 受取利息	1,880,065	0.1	2,223,934	0.1	343,869	84.5
(2) 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑収益	3,097,614	0.1	4,258,607	0.1	1,160,993	72.7
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,708,127,667	100.0	2,721,224,146	100.0	13,096,479	99.5

別表3 水道事業会計貸借対照表(前年度比較)

資産の部

(単位 円・%)

科 目	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	対比率
1 固定資産	24,652,855,706	90.4	25,201,723,364	92.4	548,867,658	97.8
(1) 有形固定資産	19,803,959,756	72.6	20,284,643,202	74.4	480,683,446	97.6
イ 土地	698,199,510	2.6	698,199,510	2.6	0	100.0
ロ 建物	740,603,228	2.7	775,248,325	2.9	34,645,097	95.5
ハ 構築物	13,744,840,050	50.4	13,890,302,766	50.9	145,462,716	99.0
ニ 機械及び装置	4,413,136,508	16.2	4,735,829,990	17.4	322,693,482	93.2
ホ 車輛運搬具	2,335,844	0.0	3,939,145	0.0	1,603,301	59.3
ヘ 工具器具及び備品	27,547,957	0.1	9,018,724	0.0	18,529,233	305.5
ト 建設仮勘定	177,296,659	0.6	172,104,742	0.6	5,191,917	103.0
(2) 無形固定資産	4,848,895,950	17.8	4,917,080,162	18.0	68,184,212	98.6
イ ダム使用権	4,833,494,516	17.7	4,900,895,188	17.9	67,400,672	98.6
ロ 電信電話専用施設利用権	14,400	0.0	33,230	0.0	18,830	43.3
ハ 電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
ニ 橋梁下施設利用権	14,593,434	0.1	15,358,144	0.1	764,710	95.0
2 流動資産	2,627,240,465	9.6	2,079,614,723	7.6	547,625,742	126.3
(1) 現金預金	2,256,262,922	8.3	1,701,684,591	6.2	554,578,331	132.6
(2) 未収金	331,335,070	1.2	338,626,329	1.3	7,291,259	97.8
(3) 貯蔵品	36,182,473	0.1	35,843,803	0.1	338,670	100.9
(4) その他流動資産	3,460,000	0.0	3,460,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	27,280,096,171	100.0	27,281,338,087	100.0	1,241,916	100.0

負債・資本の部

(単位 円・%)

科 目	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	対比率
3 流動負債	346,929,509	1.3	381,287,868	1.4	34,358,359	91.0
(1) 未払金	342,824,107	1.3	377,189,770	1.4	34,365,663	90.9
(2) その他流動負債	4,105,402	0.0	4,098,098	0.0	7,304	100.2
負 債 合 計	346,929,509	1.3	381,287,868	1.4	34,358,359	91.0
4 資本金	18,924,811,786	69.4	19,178,321,362	70.3	253,509,576	98.7
(1) 自己資本金	10,502,388,585	38.5	10,140,714,540	37.2	361,674,045	103.6
(2) 借入資本金	8,422,423,201	30.9	9,037,606,822	33.1	615,183,621	93.2
イ 企業債	8,422,423,201	30.9	9,037,606,822	33.1	615,183,621	93.2
5 剰余金	8,008,354,876	29.3	7,721,728,857	28.3	286,626,019	103.7
(1) 資本剰余金	6,672,184,124	24.4	6,639,204,387	24.3	32,979,737	100.5
イ 負担金	2,396,080,050	8.8	2,373,172,939	8.7	22,907,111	101.0
ロ 寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
ハ 補助金	3,646,334,470	13.3	3,646,334,470	13.3	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	629,669,604	2.3	619,596,978	2.3	10,072,626	101.6
(2) 利益剰余金	1,336,170,752	4.9	1,082,524,470	4.0	253,646,282	123.4
イ 減債積立金	392,210,776	1.4	350,353,042	1.3	41,857,734	111.9
ロ 利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
ハ 建設改良積立金	101,054,032	0.4	1,054,032	0.0	100,000,000	9,587.4
ニ 当年度未処分利益剰余金	603,999,282	2.2	492,210,734	1.8	111,788,548	122.7
資 本 合 計	26,933,166,662	98.7	26,900,050,219	98.6	33,116,443	100.1
負 債 ・ 資 本 合 計	27,280,096,171	100.0	27,281,338,087	100.0	1,241,916	100.0

別表4 財政分析に関する調

分析項目	23年度	22年度	21年度	全国平均 22年度	算式	
自己資本構成比率	67.9%	65.5%	62.0%	62.2%	$\{(自己資本金 + 剰余金) / 負債・資本合計\} * 100$	
固定資産対長期資本比率	91.5%	93.7%	92.9%	91.0%	$\{固定資産 / (固定負債 + 資本合計)\} * 100$	
流動比率	757.3%	545.4%	256.0%	624.7%	$(流動資産 / 流動負債) * 100$	
総収支比率	128.7%	122.1%	130.9%	108.8%	$(総収益 / 総費用) * 100$	
営業収支比率	142.4%	138.5%	151.5%	119.8%	$\{(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)\} * 100$	
経常収支比率	129.1%	122.6%	131.5%	109.0%	$\{(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)\} * 100$	
企業債償還元金 対減価償却費比率	74.6%	131.1%	138.2%	83.1%	$(企業債償還元金 / 減価償却費) * 100$	
料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	27.2%	40.7%	44.1%	30.3%	$(企業債償還元金 / 料金収入) * 100$
	企業債利息	7.9%	9.9%	10.9%	11.2%	$(企業債利息 / 料金収入) * 100$
	減価償却費	36.5%	31.1%	31.9%	36.5%	$(減価償却費 / 料金収入) * 100$
	職員給与費	7.9%	8.3%	8.7%	11.6%	$(職員給与費 / 料金収入) * 100$

全国平均は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。

別表5 経営分析に関する調

分析項目	23年度	22年度	21年度	全国平均 22年度	算式	
負荷率	87.8%	87.8%	87.1%	85.1%	$(1日平均配水量 / 1日最大配水量) * 100$	
施設利用率	61.3%	62.1%	60.6%	64.3%	$(1日平均配水量 / 1日配水能力) * 100$	
最大稼働率	69.8%	70.7%	69.5%	75.5%	$(1日最大配水量 / 1日配水能力) * 100$	
配水管使用効率	17.7 m ³ /m	18.3 m ³ /m	18.1 m ³ /m	16.4 m ³ /m	年間総配水量 / 導送配水管延長	
固定資産使用効率	7.8 m ³ /万円	7.7 m ³ /万円	7.7 m ³ /万円	6.4 m ³ /万円	$(年間総配水量 / 有形固定資産) * 10,000$	
供給単価	178.21 円/m ³	178.42 円/m ³	178.48 円/m ³	187.37 円/m ³	給水収益 / 年間総有収水量	
給水原価	148.49 円/m ³	155.40 円/m ³	148.27 円/m ³	187.92 円/m ³	$\{経常費用 (受託工事費 + 材料費及び不用品売却原価 + 附帯事業費)\} / 年間総有収水量$	
職員1人当り給水人口	6,071 人	6,123 人	5,611 人	2,889 人	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	
職員1人当り給水量	613,997 m ³	618,678 m ³	562,608 m ³	299,251 m ³	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	
職員1人当り営業収益	117,528 千円	118,032 千円	109,807 千円	61,003 千円	$(営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定所属職員数$	
給水量 1万m ³ 当り 職員数	損益勘定職員数	6.0 人	5.9 人	6.5 人	12 人	$\{損益勘定所属職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)\} * 10,000$
	原・浄水施設 関係職員数	0.8 人	0.8 人	0.8 人	4 人	$\{原・浄水施設関係職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)\} * 10,000$
	配水施設 関係職員数	1.8 人	1.8 人	2.1 人	3 人	$\{配水施設関係職員数 / (年間総有収水量 / 年間日数)\} * 10,000$

全国平均は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の人口10万～15万人規模の類似団体の平均である。